

令和7年度第4回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

1 日時

令和7年12月17日（水） 午後1時30分から午後3時30分まで

2 場所

青梅市役所3階 議会棟第3委員会室

3 出席者

[出席委員]

菊池一夫委員	川合純委員	清水久員委員
手塚幸子委員	岩浪岳史委員	宇津木順一委員
輪千邦子委員	宿谷朋香委員	須田航委員

[出席青梅市職員]

大勢待市長以下12名

4 議事概要

(1) 市長あいさつ

市長就任から2年、様々な動きがあったと実感している。マイナンバーカードを活用した高齢者へのタクシー運賃助成は好評であり、登録者が日々増えている状況である。

本日は、忌憚のない意見交換を行っていただきたい。

(2) 委員長あいさつ

意見交換に当たり、事前の資料も多く、深掘りできていない点もあるかと思うが、委員の皆さんと協力しながら、議論を進めていきたい。

(3) 議題

青梅市の行財政改革に対する意見交換について（現状と課題）【DX推進課長説明】

・「産業振興」と「地域活動」について、第7次青梅市総合長期計画等を参考とし、現状と課題に関する意見交換を実施した。

(4) その他

【DX推進課長説明】

・次回委員会は、委員長と調整の上、令和8年2月頃の開催予定。

・市の行政評価に対する外部評価については、対象事業がなかったため、今年度は実施しないこととなった。

5 意見交換における主な意見等

<産業振興について>

- 【見】 市内の工業団地には、世界的に先進的な企業もある。その認知度を高めることが必要ではないか。市の様々な媒体を使ってアピールできれば市民認知や市の魅力向上に役立つと考える。
- 【見】 事業拡大のための用地が不足している点は課題であり、工業団地の周辺地域や、建設が進んでいる物流センターの有効活用を検討いただきたい。
- 【見】 市内産業において、保健衛生や社会事業が充実していることも、サービス受給者にとって魅力になる。雇用にもつながる循環が生まれることで活性化が図れるのではないか。
- 【見】 一般市民が市の産業について知らない面がある。製造業のように雇用につながるような企業が増えるとよい。
- 【見】 商工業振興プランでは、黒沢の採石場跡地の活用や、青梅インターチェンジ北側地区を産業集積のエリアと位置づけていて、これらの進捗を伺いたい。
- 【見】 介護など生活に不可欠な分野と、AI や DX のような人に代替する産業とのバランスが産業を育成する観点で重要である。
- 【見】 産学のネットワークとして、工業団地内の企業交流がどうなっているか、活発に行われていることを期待する。
- 【見】 市民としては、企業誘致に消極的というイメージがある。昭島市にできた栗田工業の研究所や檜原のおもちゃ美術館など、最初に青梅市に相談があったのに、市外に行ってしまった事案がある。雇用の増加も期待できた企業が他へ行ってしまい、残念な気持ちがある。
- 【見】 既存の企業の PR と青梅が望む企業の誘致の 2 つの方法をとっていただきたい。働く場所と学ぶ場所の魅力があれば、都心より住居費が廉価な青梅は魅力である。
- 【見】 青梅に残る人と市外に出る人と 2 極化しており、働く条件が不十分だと市外に出てしまう。
- 【見】 働く場所があれば子育てもできるが、市外に転出している人が半分以上ではないかと感じている。
- 【見】 企業での ICT 活用は進んでいるが、都は人不足の危機感が薄く、他県に比べて取組が遅れている。他県ではデジタル化を進めないと企業の存続ができない状況である。比較的まだ余裕があるというのが青梅の状況である。
- 【見】 青梅から世界に向けた販路が設けられていない点について、企業任せではなく、支援が必要ではないか。具体的には、地域外や海外での EXPO 展示など。姉妹都市のドイツ・ボッパルト市の企業も、世界を相手にビジネスをしていると聞いている。
- 【見】 若者は SNS での発信に関心を持つ。青梅が何をやっているかを知ってもらうには

SNS を駆使したアピールが必要である。青梅で暮らしていても、恥ずかしながら基盤産業について全く知らないのが実情である。市長の SNS を気軽に見ているという話も聞くので、堅苦しくない発信が効果的である。

- 【意見】 若い人たちを意識したコンテンツも良いのではないか。青梅スタジアムを改修し、フェスとかアニメとかアイドルとか、多くの集客が見込めると考える。
- 【意見】 産業振興は行政と結びつけるのが難しいテーマである。直接的な手法と間接的な手法がある中で、市として何ができるかの武器が知られていない。パイロット事業を市が立ち上げる、ブランディング、地域通貨、ふるさと納税といった、個別具体的な事業をしないと産業振興が実現しない。
- 【意見】 現在やっている、またはやっていない産業振興のメニューを市から説明いただき、議論できればと思う。
- 【意見】 各委員から、企業誘致、広報 PR、行政の取組について挙げていただいた。総合長期計画では、人口の試算が下振れする場合や外国人住民のことも想定すべきだし、IT 化やデジタル化での補完については、記載が不足していると感じた。また、30 代の転入転出状況に注目するとか、どの産業がどういう状況で後継者問題がどうなっているかといった視点も必要と感じた。
- 【市】 「地域の経済循環」として、外から稼いで中で循環するという考えを令和 9 年度の商工業振興プランの改定に反映するよう取り組んでいる。企業誘致については、まとまった用地の確保に苦慮しているが、今井地区は用地としての活用が見込める。立地に適した用地が無いとの意見をいただくこともあるが、企業の市外流出を防ぎ、優良企業に来ていただけるよう、企業誘致条例も見直しを行っている。また、マッチングとして、物産展への出展を補助する取組を実施している。世界に打って出る製品開発の支援を補助する制度にも取り組んでいる。
- 【市】 企業に来ていただければ法人市民税等の税收につながるが、実際のところ、市有地ではない民間の取引になるため、市として希望する企業の誘致となると難しい部分もある。誘致条例では、市外から来ていただいた企業に対して 3 年分の固定資産税額に相当する奨励金交付措置などがあり、PR をしている。
- 【市長】 市内の企業訪問をして、補助メニューの周知に取り組んでいる。事業所用地をどう準備していくかは課題である。
- 【市長】 情報発信が何より必要と考えている。企業をサポートする制度の周知は当然ながら、働く従業員さんたちの環境について、例えば、子育て環境であるとか、幼稚園、保育園、学校の良い環境があることを PR して、青梅の生活環境の魅力が広く伝わるとよい。インスタのフォロワーが 11,000 人になった。SNS での発信が企業の経営者層にも届けば良いと思う。
- 【意見】 過去には織物工業組合があり、先進技術の導入や商品開発を行った。今の時代に

も、経営者を束ねる組織があると良い。

【意見】 基盤産業が時代で変わってきている。商業については商工会議所、工業は三ツ原工業会等がある。企業間のノウハウの連携は商工会議所の部会活動で行っている。海外への販路改革も取り組んでいる。市と連携して今後も推進していきたい。

【市長】 海外への販路開拓など、30秒動画で流せると良い。

【市】 現行で市が取り組んでいる補助メニューを整理し、次回の委員会までにお示しさせていただく。

【意見】 他市で取り組んでいて青梅市では取り組んでいないことも知りたい。

【市】 合わせてお知らせできるようにしたい。

【意見】 地域循環は、調達の物価が違うと難しい場合もある。行政の調達においても、取り組むように整理されると良い。

<地域活動>

【意見】 自治会の役員をやっていて感じることは、時代に合わせて活動を変えていかないと人が集まらないということ。楽しい企画で人が集まって顔を合わせておけば、困った時に助けになる。その際、今までのやり方から変えることで世話人の負担が大きく、そういった人を支える仕組みがあると良い。

【意見】 子どもたちと高齢者をつなぐことが難しくなっているため、仕組みが必要である。小学校、中学校、市民センターを統合して多世代が利用できる施設に整備する取組が立川市で実施されており、他にも全国津々浦々で施設の統廃合が進んでいる事例がたくさんあるので、情報収集して施設統合のメリットを示していければよい。

【意見】 地域で活動するのは高齢者が中心で、そこに若い人が参加しない。デジタルに不得手な高齢者には情報が届いていない。外出が大変という人もいる。単身や高齢者夫婦は家に閉じこもっていて情報が届かない。これまでの回覧ならともかくデジタルだと見られないとか、新聞もとらないので広報紙も見ないという人がいることも考慮してほしい。

【意見】 福祉センターが利用できなくなり、活動場所として市役所を市民に開放してほしい。7階の食堂の営業状況は、一般市民向けに伝わる情報発信をしてほしいと思う。

【意見】 二俣尾3丁目でマルシェをやっている。地元の人が集まって交流し、互いに良い刺激を受けられるような機会として企画している。地域外からも毎月来ていただいたりと活性化している一方、自治会の総会の中で自治会員以外の自治会館利用を快く思わない意見が出ているようである。また、共働き世帯が増えて留守の場合もあり自治会費の回収が負担になっているが、集金や情報発信がデジタル化することのメリットは大きく、市からの情報を得るための月数百円なら払ってもいいと考えている人も結構いると思う。そのため、自治会と、地域活動や行政情報の受取を、す

み分けて考える必要が出てくるのではないか。地元でキャロリングをやる外国人がいたりする。そういった地域活動を支援する市の取組があってもよい。

【意見】 河辺地区で地域対抗の運動会に参加したところ、とても楽しかった。ただ、イベントに初めて参加する際の心理的なハードルは大きいと感じた。イベントの運営企画の労力はとても大きいため、そこへの支援があると、企画運営のなり手も増えると感じる。

【意見】 市内のイベントや観光資源について市民にもよく知られていないものがある。

【意見】 自治会に参加することは、以前の感覚では義務感が大きかった。今は、選択肢の一つでしかない。先ほどのマルシェの事例のように、地域外でもコミュニティを選ぶことができる。地域コミュニティは、人から選ばれる努力をする必要がある。

【意見】 交通安全協会も指導員が減って活動に苦慮しているが、安協の指導員について、自転車サークルに所属する大学生などの若者を取り込むことも一案である。若者にとっても履歴書に記載できる等のメリットがあり、調布市では既に取り組まれている。

【意見】 地域コミュニティ団体の活動支援として、空き家を活動の場とすることで修繕の補助が活用できるのではないか。

【意見】 市民センターは体育館、図書館も備えていて各地域の核となる施設であり、つながりの創出に活用すべきである。イベントの企画運営は大変であるが、手間をかけることで人のつながりが生まれる。

【意見】 SNSは市内全域や市外にもリーチするメリットがある。一方でリアルな対面型のイベントの良さもある。回覧板にしても、年齢を重ねて次の家へ届けることも難しくなってしまうと、誰かの支援が無い限り、情報の伝達は困難と考える。

【意見】 公共施設や空き家を活用した居場所づくりを拡充しても良いのではないか。年を取ると教育（今日行く）と教養（今日用）が非常に大事と言われている。

【意見】 NPO法人青梅こども未来で居場所づくりの活動をしているが、スタッフや場所のコストがかかり資金難の課題がある。人権擁護委員の活動をしているが、ふらっと行けて話せる相手がいる場所のニーズは多いと感じている。ハードとソフトの整備が必要と感じる。

【意見】 他自治体では、市民が行政に参加している事例や、高齢者住宅へのITセンサーの設置による見守り強化、廃校を活用した企業オフィス、デジタルデバインドへの支援体制の充実化など、結構色々な事例があるので参考にできるものもあるのではないか。

【意見】 自治会費回収の自動化は必要であるし、お祭りの準備に若者の参加を呼びかけ地域商品券を交付するとか、学校の単位に認定するとか、そういった仕組みを考えるのが市の仕事かと考える。

- 【市】 自治会加入率は29.8%まで下がっている。他市の取組事例も参考に取り組んでいるが、加入率の減少に歯止めがかからない現状である。広報として自治会連合会のHPや、デジタル回覧板がある。会費の集金については、東京都がpaypayで行う仕組みを提供しており、自治会長会議で周知はしているものの、現状利用実績は無い。回覧板も自治会費の回収も、実際に家を見回ることが重要な部分がある。自治会組織を根本的に変えていく必要性、その意識は誰もが共有しているが、決定的にどうすべきかという解決策はみつからない。イベントで盛り上がりながらも自治会加入につながらない場合もある。
- 【市】 自治会活動とその他のコミュニティは分けて議論いただけたらと考える。
- 【意見】 具体的な仕組としては、防犯に対する若者のパトロール隊とか、若者に文化を継承する機会の創出とか、自治会会議への子育て世帯のオンライン参加とか、色々と考えられるかと思う。
- 【意見】 中学校の部活動の地域連携・地域移行という国の方針が出ている。青梅市ではどうなっているのか。
- 【市】 教育委員会に確認し、次回の委員会までに回答する。

以 上